

関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会参加報告

第54回関東甲信越地区公立学校教頭会研究大会横浜大会が、11月7日、8日の両日に渡り、「豊かな人間性と創造性をはぐくむ学校をめざして」をテーマに開催された。

分科会「教育行財政に関する課題」では、次の二つの提言を受けグループ協議を行った。一つ目は、群馬県渋川市教頭会「外部人材の活用、学校予算の効率的な執行」についてである。現在渋川市では、教育予算が減少していく中で、外部人材を活用した授業の工夫や自助努力による施設設備の改善等に取り組んでいる。これらの活動は限られた予算の中で、各校が行っている独自の工夫を情報交換し、教頭会としてどのような体制で活用し、教育活動をより充実したものにしていくかを目指している。外部人材の主な活用は、マイタウンティーチャー（市独自、全小中1名の配置）、NPO法人によるスポーツコミュニティ形成促進事業、県の学校体育実技指導協力者派遣事業等である。また、学校予算の効率的な執行については、学校技術員の活動やPTAによる活動（牛乳パック・段ボール・古紙の回収）や消耗品を市内の学校で共同購入するなどの事務職員との連携を行っている。グループ協議では、外部人材の勤務形態が違ったり市より予算は出るが人材は教頭が探したりしなければならないなど、学校予算の効率的な執行とあわせて教頭の役割が重要となっている。よってますます教頭会での情報交換・共通理解を密接に行う必要があるとの意見が出された。

二つ目は、神奈川県茅ヶ崎寒川地区教頭会より提案された「防災に向けた環境整備について」への取り組みである。本地区は、全中学校16校中11校が標高10m以下で津波対策が最優先事項となっている。そこで教頭会では、東日本大震災発生時及び発生後の対応について課題や問題点を調査し、共通理解を図った上で行政への予算執行上の要望や課題を集約することを中心に次のような取り組みを進めている。

まず、保護者による引き取り訓練は、東日本大震災の課題を踏まえ、平成24度は市内小・中学校一斉で行った。平成25度は、中学校区ごと日時を設定して実施することになっている。次に、行政機関との連携である。茅ヶ崎市では防災対策課が防災倉庫の計画的な設置と備蓄資材の整備を行っており、物品の検査や入れ替え等の巡回時に教頭が立ち会っている。また、余裕教室を利用して、食料・飲料水・毛布等の非常用物品を保管している。このような取り組みを行うことで、各校が行政に同一歩調で要望ができるようになったり、学校・地域・行政の連携という面では、定期的に避難所運営委員会を開き防災計画の見直しや備蓄物品の確認を行えるようになったりしたとの報告があった。グループ協議では、それぞれの地域の現状を出し合い情報交換を行った。助言者からは、東日本大震災後行政も防災について真剣に考え始めているのでチャンスであると考えて行動してもらいたい、また実際に災害が起きたときには管理職の正しい判断が求められるので、普段から災害時の情報収集の方法等準備し、適切な判断・対応・指示ができるようにしておくことが重要であるとの助言があった。

（学校運営研究部会 丹澤 千明）